



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社AB&Company 上場取引所 東
 コード番号 9251 URL https://ab-company.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市瀬 一浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 駒田 道洋 TEL 03 (4500) 1383
 半期報告書提出予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	10,780	16.8	1,240	52.5	1,108	53.5	729	52.9	729	52.9	732	54.9
2025年10月期中間期	9,230	5.5	813	1.4	722	△0.4	476	△5.2	476	△5.2	473	△6.4

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
2026年10月期中間期	円 銭 51.20	円 銭 51.20
2025年10月期中間期	円 銭 33.68	円 銭 33.56

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	29,061	8,875	8,875	30.5
2025年10月期	27,077	8,997	8,997	33.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,897	18.2	2,400	47.1	2,230	49.7	1,471	64.6	1,471	64.6	103.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年10月期中間期	15,247,114株	2025年10月期	15,247,114株
② 期末自己株式数	2026年10月期中間期	1,001,065株	2025年10月期	1,001,065株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年10月期中間期	14,246,049株	2025年10月期中間期	14,164,038株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(要約中間連結損益計算書)	7
(要約中間連結包括利益計算書)	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業における賃上げの動きが継続する中で、個人消費は底堅く推移し、経済活動は緩やかな回復基調で推移いたしました。インバウンド需要も引き続き堅調に推移した一方で、物価上昇の継続により、消費者の節約志向や選別消費の傾向も見られております。

円安基調の継続に加え、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、人件費の上昇等により、企業を取り巻くコスト環境は引き続き厳しい状況が続いております。さらに、米国を中心とした金融政策の動向や世界経済の減速懸念、地政学的リスクの長期化、為替相場の変動等、国内景気に影響を及ぼす不確実性は依然として高く、先行きについては引き続き注視が必要な状況となっております。

(売上収益、売上原価、売上総利益)

売上収益は、前期に美容室運営法人3社のM&Aを実行したことによる店舗数の増加により、前中間連結会計期間比1,550百万円増加し、10,780百万円(前年同期比16.8%増)となりました。前中間連結会計期間比で直営美容室運営事業が1,545百万円、フランチャイズ事業が146百万円の増収、インテリアデザイン事業が178百万円の減収となりました。

売上原価は、美容室運営法人3社のM&Aを実行したことによる店舗数の増加が主因で、前中間連結会計期間比で778百万円の増加となり、5,624百万円(同16.1%増)となりました。

この結果、売上総利益は前中間連結会計期間比771百万円増加し、5,155百万円(同17.6%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、その他収益、その他費用、営業利益)

販売費及び一般管理費は、美容室運営法人3社のM&Aを実行したことによる固定費の増加や、事業拡大に伴う人員の増加等により前中間連結会計期間比で382百万円増加し、4,000百万円(同10.6%増)となりました。

その他収益は、前中間連結会計期間比で39百万円増加し、105百万円(同59.8%増)となりました。

その他費用は、前中間連結会計期間比で1百万円増加し、19百万円(同6.9%増)となりました。

この結果、営業利益は前中間連結会計期間比で426百万円増加し、1,240百万円(同52.5%増)となりました。

(金融収益、金融費用、税引前中間利益)

金融収益は、前中間連結会計期間比で5百万円増加し、6百万円(同394.9%増)となりました。

金融費用は、前中間連結会計期間比で45百万円増加し、138百万円(同48.8%増)となりました。

この結果、税引前中間利益は前中間連結会計期間比で386百万円増加し、1,108百万円(同53.5%増)となりました。

(法人所得税費用、中間利益)

法人所得税費用は、前中間連結会計期間比134百万円増加し、379百万円(同54.8%増)となりました。

中間利益は、前中間連結会計期間比で252百万円増加し、この結果、中間利益は729百万円(同52.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(直営美容室運営事業)

直営美容室運営事業につきましては、前期に美容室運営法人3社のM&Aを実行したことにより、美容サービス収益が増加しました。この結果、売上収益は9,060百万円(同20.6%増)、外部収益は9,060百万円(同20.6%増)、セグメント利益は271百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失20百万円)となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗の新規出店により、ロイヤリティー収益が増加いたしました。この結果、売上収益は1,581百万円(同10.2%増)、外部収益は1,004百万円(同13.3%増)、セグメント利益は653百万円(同18.9%増)となりました。

(インテリアデザイン事業)

インテリアデザイン事業につきましては、主としてフランチャイズ向け及び他業種向けの売上が減少しました。この結果、売上収益は856百万円(同17.3%減)、外部収益は655百万円(同20.9%減)、セグメント損失は35百万円(前中間連結会計期間はセグメント利益20百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、4,715百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加203百万円、営業債権及びその他の債権の増加79百万円、棚卸資産の増加41百万円、その他の流動資産の増加20百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,639百万円増加し、24,345百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加70百万円、使用権資産の増加1,575百万円、無形資産の減少22百万円、その他の金融資産(非流動)の増加5百万円等によるものであります。

この結果、資産は、前連結会計年度末に比べ1,983百万円増加し、29,061百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、6,565百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務の増加53百万円、契約負債の減少3百万円、借入金(流動)の増加314百万円、リース負債(流動)の増加23百万円、未払法人所得税等の増加31百万円、消費税納付及び賞与の支払等に伴うその他の流動負債の減少143百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,828百万円増加し、13,620百万円となりました。これは主として、借入金(非流動)の増加285百万円、リース負債(非流動)の増加1,532百万円、引当金(非流動)の増加10百万円等によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ2,105百万円増加し、20,185百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、8,875百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する中間利益による利益剰余金の増加729百万円と配当に伴う利益剰余金の減少854百万円との差額による利益剰余金の減少125百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ203百万円増加し、2,467百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,634百万円(前年同期は1,040百万円の増加)となりました。これは主に増加要因として税引前中間利益1,108百万円(前年同期比386百万円の増加)、減価償却費及び償却費1,141百万円(前年同期比7百万円の減少)、金融収益及び金融費用131百万円(前年同期比40百万円の増加)等に対し、固定資産除売却益35百万円(前年同期比13百万円の増加)、営業債権及びその他の債権の増加74百万円(前年同期比14百万円の減少)、棚卸資産の増加41百万円(前年同期比22百万円の増加)、営業債務及びその他の債務の増加53百万円(前年同期比172百万円の増加)、契約負債の減少3百万円(前年同期比52百万円の増加)、利息の支払額122百万円(前年同期比47百万円の増加)、法人所得税の支払額334百万円(前年同期比75百万円の増加)等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は197百万円(前年同期は169百万円の減少)となりました。これは主に増加要因として、有形固定資産の売却による収入60百万円(前年同期比19百万円の増加)等に対し、有形固定資産の取得による支出241百万円(前年同期比75百万円の増加)等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1,233百万円(前年同期は425百万円の減少)となりました。これは主に増加要因として、短期借入金の純増減額なし(前年同期比200百万円の減少)、長期借入れによる収入1,687百万円(前年同期比187百万円の増加)に対し、長期借入金の返済による支出1,087百万円(前年同期比206百万円の増加)、リース負債の返済による支出967百万円(前年同期比103百万円の増加)、配当金の支払額854百万円(前年同期457百万円の増加)等の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月15日付で公表いたしました2026年10月期通期業績予想に変更はありません。2026年10月期においては、各セグメントの業績がいずれも堅調に推移すると見込んでおります。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,263	2,467
営業債権及びその他の債権	1,280	1,360
棚卸資産	344	385
その他の流動資産	482	503
流動資産合計	4,370	4,715
非流動資産		
有形固定資産	1,607	1,678
使用権資産	5,392	6,967
のれん	9,713	9,733
無形資産	4,374	4,351
その他の金融資産	736	741
繰延税金資産	823	823
その他の非流動資産	58	49
非流動資産合計	22,706	24,345
資産合計	27,077	29,061

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,169	1,223
契約負債	54	51
借入金	2,138	2,452
リース負債	1,837	1,861
未払法人所得税等	313	345
その他の流動負債	774	631
流動負債合計	6,288	6,565
非流動負債		
借入金	5,839	6,124
リース負債	3,662	5,195
引当金	1,026	1,036
繰延税金負債	1,263	1,264
非流動負債合計	11,791	13,620
負債合計	18,080	20,185
資本		
資本金	211	211
資本剰余金	5,018	5,018
利益剰余金	4,749	4,623
自己株式	△995	△995
その他の資本の構成要素	14	17
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,997	8,875
資本合計	8,997	8,875
負債及び資本合計	27,077	29,061

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上収益	9,230	10,780
売上原価	△4,846	△5,624
売上総利益	4,384	5,155
販売費及び一般管理費	△3,618	△4,000
その他収益	66	105
その他費用	△18	△19
営業利益	813	1,240
金融収益	1	6
金融費用	△92	△138
税引前中間利益	722	1,108
法人所得税費用	△245	△379
中間利益	476	729
中間利益の帰属		
親会社の所有者	476	729
中間利益	476	729
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	33.68	51.20
希薄化後1株当たり中間利益(円)	33.56	51.20

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間利益	476	729
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△3	3
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△3	3
税引後その他の包括利益	△3	3
中間包括利益	473	732
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	473	732
中間包括利益	473	732

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
					新株 予約権	その他の 包括利益 累計額		
2024年11月1日残高	195	5,002	4,252	△995	8	8	8,472	8,472
中間利益	—	—	476	—	—	—	476	476
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△3	△3	△3
中間包括利益合計	—	—	476	—	—	△3	473	473
新株の発行	—	△0	—	—	—	—	△0	△0
新株予約権の行使	15	15	—	—	△0	—	30	30
剰余金の配当	—	—	△397	—	—	—	△397	△397
所有者との取引額合計	15	15	△397	—	△0	—	△366	△366
2025年4月30日残高	211	5,017	4,332	△995	7	5	8,578	8,578

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
					新株 予約権	その他の 包括利益 累計額		
2025年11月1日残高	211	5,018	4,749	△995	7	6	8,997	8,997
中間利益	—	—	729	—	—	—	729	729
その他の包括利益	—	—	—	—	—	3	3	3
中間包括利益合計	—	—	729	—	—	3	732	732
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△854	—	—	—	△854	△854
所有者との取引額合計	—	—	△854	—	—	—	△854	△854
2026年4月30日残高	211	5,018	4,623	△995	7	10	8,875	8,875

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	722	1,108
減価償却費及び償却費	1,149	1,141
金融収益及び金融費用	91	131
固定資産除売却損益(△は益)	△22	△35
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△89	△74
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18	△41
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△119	53
契約負債の増減額(△は減少)	△55	△3
その他	△284	△191
小計	1,373	2,088
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△75	△122
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△259	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040	1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166	△241
有形固定資産の売却による収入	40	60
無形資産の取得による支出	△2	△1
差入保証金の差入による支出	△39	△16
差入保証金の回収による収入	10	8
その他	△11	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	—
長期借入れによる収入	1,500	1,687
長期借入金の返済による支出	△880	△1,087
リース負債の返済による支出	△863	△967
配当金の支払額	△397	△854
株式の発行による収入	30	—
その他	△15	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425	△1,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	441	203
現金及び現金同等物の期首残高	2,241	2,263
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,683	2,467

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数及び使用権資産のリース期間の変更)

当社グループは、店舗設備等の使用実態及び今後の使用見込みを踏まえ、当連結会計年度の期首より一部の有形固定資産の耐用年数及び一部の使用権資産のリース期間を見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、使用権資産が1,773百万円、リース負債が1,784百万円増加しております。

また、当中間連結会計期間において、減価償却費が144百万円減少したことにより営業利益は同額増加し、リース負債の増加等に伴う支払利息が18百万円増加したため、税引前中間利益は126百万円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定及びグループ会社の経営指導等を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業の種類別に「直営美容室運営事業」、「フランチャイズ事業」及び「インテリアデザイン事業」の3つを報告セグメントとしております。

直営美容室運営事業は、当社グループにおける直営店舗の運営による美容サービスの提供を行っております。

フランチャイズ事業は、当社グループのフランチャイズ加盟店に対して、経営指導、企業ノウハウ及び教育研修の提供、プライベートブランド商品の販売、材料仕入、広告代理業務、採用、経理や管理業務の代行等を行っております。

インテリアデザイン事業は、美容室等の内装デザインや施工業者のアレンジ等のサービス提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約中間 連結財務諸 表計上額
	直営美容室 運営事業	フランチャ イズ事業	インテリア デザイン 事業	計				
売上収益								
外部収益	7,515	886	828	9,230	—	9,230	—	9,230
セグメント間収益	—	548	206	755	508	1,263	△1,263	—
計	7,515	1,434	1,035	9,985	508	10,494	△1,263	9,230
セグメント損益	△20	549	20	548	258	807	6	813

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約中間 連結財務諸 表計上額
	直営美容室 運営事業	フランチャ イズ事業	インテリア デザイン 事業	計				
売上収益								
外部収益	9,060	1,004	655	10,720	60	10,780	—	10,780
セグメント間収益	—	577	201	778	552	1,330	△1,330	—
計	9,060	1,581	856	11,498	612	12,111	△1,330	10,780
セグメント損益	271	653	△35	890	361	1,252	△11	1,240

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

(中間連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	476	729
期中平均普通株式数(株)	14,164,038	14,246,049
基本的1株当たり中間利益(円)	33.68	51.20

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	476	729
期中平均普通株式数(株)	14,164,038	14,246,049
普通株式増加数		
ストック・オプション(株)	48,851	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	14,212,889	14,246,049
希薄化後1株当たり中間利益(円)	33.56	51.20

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年5月20日開催の取締役会において、RIN Beauty株式会社の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、2026年5月21日付で株式譲渡契約を締結しました。また、2026年5月29日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：RIN Beauty株式会社

事業の内容：美容室の運営（直営5店舗）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループはこれまで1,200店舗（フランチャイズ店舗を含む）を超える美容室の展開を実現してまいりました。その過程で培った店舗運営ノウハウを元に、今後は外部の美容室との資本提携を増やすことで企業価値向上を図ってまいります。

(3) 取得日

2026年5月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350百万円
取得原価		350百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 27百万円

4. 発生したのれんの金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。